

令和6年度 郡市医師会小児救急医療担当理事協議会

と き 令和6年7月25日(木) 15:00～
ところ 山口県医師会6階 会議室

[報告：常任理事 竹中 博昭]

本協議会は、県内郡市医師会小児救急医療担当理事、小児救急医療従事者、山口県小児科医会、県行政担当者、山口県医師会役員が一堂に会し、情報交換、意見交換を行うことを目的とし、年1回開催している。

協議事項

1 令和5年度小児救急関係事業報告について (県医師会)

小児救急医療啓発事業と小児救急医療地域医師研修事業は県医師会が県からの委託事業として取りまとめを行っており、郡市医師会で研修会等を開催していただき、実施した郡市医師会に対し助成金として開催費用を支出している。小児救急医療啓発事業は乳幼児を持つ保護者を対象として講習を行い、保護者が小児の病気に対する理解を深めることにより適切な受療行動を促し、医療機関の負担軽減及び真に急を要する患者への医療の充実を図ることを目的としている。令和5年度は、

6郡市医師会（柳井、大島郡、徳山、山口市、防府、長門市）で7回開催され、約48万円の助成を行った（表1）。小児救急医療地域医師研修事業は小児初期医療体制の確保を図るため、小児科を専門としない医師が小児のプライマリケアを行えるよう実施するもので、6郡市医師会（柳井、大島郡、徳山、山口市、下関市、長門市）及び県医師会により8回開催され、約78万円の助成を行った（表2）

2 令和6年度小児救急関係事業について (山口県医療政策課)

小児救急医療啓発事業及び小児救急医療地域医師研修事業を昨年と同様に継続する。また、複数の医療圏を対象に24時間365日体制で小児科診療を行う病院に対し運営費を補助する小児救急医療拠点病院運営事業も継続する。対象病院は済生会下関総合病院、山口赤十字病院、徳山中央病院、岩国医療センターである。小児救急医療体制

表1 令和5年度小児救急医療啓発事業研修会実施一覧

No.	開催医師会	開催年月日	開催場所	研修会・講習会名称	講師名	講師数	受講者数
1	柳井	令和5年 7月20日(木) 13:30-15:00	柳井市保健センター	第11回MaMa塾 こどもと元気に過ごそう ～こんな症状の時！やっいていいこと・悪いこと～	キャプテンキッズクリニック 近藤 穂積	1	33
		令和5年 11月30日(木) 13:30-15:00	柳井市保健センター	第12回MaMa塾 いざ！という時に備えて ～こどもの救急対応について～	キャプテンキッズクリニック 近藤 穂積	1	51
2	大島郡	令和5年 12月12日(火) 10:00-11:00	たちばなケアプラザ	小児救急講習会	しまかぜ在宅支援診療所 川口 寛	1	10
3	徳山	令和6年 2月15日(木) 13:30-14:30	大河内幼稚園	アレルギーとアナフィラキシーショックの対応について	(医)成心会 ふじわら医院 院長 藤原 敬且	1	16
4	山口市	令和6年 2月25日(日) 10:00-12:00	総合病院 山口赤十字病院 (オンライン開催)	第17回菜香亭セミナー(オンライン) 子どもたちの"からだ"と"こころ"を守る 教えてドクター！	あじすこどもクリニック 院長 元山 将	3	20
					医療法人社団 たはらクリニック 院長 田原 卓浩		
					総合病院山口赤十字病院 小児科 門屋 亮		
5	防府	令和6年 2月29日(木) 14:00-15:30	防府市保健センター	小児科医による講演会 「子どもがかかりやすい病気 ～家庭でできる対処法～」	防府医師会小児科医会 会長 蔵重 秀樹	1	12
6	長門市	令和5年 11月21日(火) 13:30-14:30	長門市市民活動支援センター 2階会議室	令和5年度 育児講演会 「こどもの便秘のおはなし ～すこやかな成長のために～」	長門総合病院 小児科 青木 直治	1	20

表2 令和5年度山口県小児救急医療地域医師研修事業研修会実施一覧

No	都市医師会	開催年月日	場所	研修会名	講師名	参加者数
1	柳井	令和5年6月23日(金) 19:00-20:00	Web開催	柳井医師会学術講演会 演題1「小児科領域における肺高血圧診療」 演題2「アナフィラキシーの診断と対応～アナフィラキシーガイドライン2022を中心に～」	山口大学医学部附属病院 岡田 清吾 山口大学大学院医学系研究科 長谷川 俊史	21
2	大島郡	令和5年12月14日(木) 19:00-20:00	大島文化センター	小児救急研修会 「外来診療で注意が必要な小児救急疾患とその対応について」	独立行政法人国立病院機構 岩国医療センター小児科 守分 正	6
3	徳山	令和5年9月13日(水) 19:00-20:30	Web開催	周南地区小児救急医療地域医師研修会(web研修会) 「県内の小児外科医療の発展を目指して」	山口県立総合医療センター 小児外科 診療部長 金川 勉	28
		令和6年1月19日(金) 19:00-20:30	徳山医師会病院及びWeb (ハイブリッド開催)	周南地区小児救急医療地域医師研修会 「小児アレルギー疾患における最近の課題」	山口大学大学院医学系研究科 医学専攻小児科学講座 教授 長谷川 俊史	46
4	山口市	令和6年2月15日(木) 19:00-21:00	山口市医師会館	「耳鼻咽喉科領域の小児救急医療の現状」	かめやまクリニック 院長 金谷 浩一郎	19
				「昨今の小児感染症発生状況～救急外来での経験も交えて～」	総合病院山口赤十字病院 小児科部長 門屋 亮	
5	下関市	令和6年2月3日(土) 18:00-19:30	下関グランドホテル及びWeb (ハイブリッド開催)	令和5年度小児救急医療研修会 「こどもの腹痛～見逃し厳禁の10疾患を意識して～」	JCHO徳山中央病院 健康管理センター 健康管理センター長 小児科 内田 正志	98
6	長門市	令和6年3月5日(火) 19:00-20:00	長門市医師会館	小児救急医療地域医師研修会 「子どもの感染症 最近の話題」	長門総合病院 小児科医 青木 宜治	12
7	県医師会	令和5年12月3日(日) 14:00-15:00	山口県医師会館及びWeb (ハイブリッド開催)	予防接種医研修会 「守れる命と未来のために～HPVワクチン接種率向上の取り組み～」	女性クリニックWe! TOYAMA 代表 種部 恭子	86

が整備されていない医療圏において、休日夜間の一部時間帯において小児救急患者を受け入れる体制を整備するため、小児救急医療確保対策事業も継続する。対象病院は周東総合病院、長門総合病院である。新規事業として地域小児救命救急センター整備事業を始める。これは重篤な小児患者に救命救急医療ができる3次医療圏の中核的病院に

対し運営費を補助するもので、対象は山口大学医学部附属病院である。

田原先生 県より説明のあった小児救急医療地域医師研修事業並びに小児救急医療啓発事業について、参加者を再び増やす趣旨のお話があったが、各事業はオンラインを使用する方法は容認される

出席者

郡市担当理事

大島郡 川口 寛 下松 井上 保
 熊毛郡 本田 圭子 岩国市 岩崎 淳
 吉南 岡崎 嘉一 山陽小野田 砂川 新平
 美祢郡 竹尾 善文 光市 松島 寛
 下関市 岩井 崇 柳井 志熊 徹也
 宇部市 松岡 尚 長門市 綿貫 浩一
 山口市 吉兼 隆大 美祢市 横山 幸代
 防府 藤原 元紀

山口県小児科医会

会長 田原 卓浩
 理事 藤原 元紀

県医師会

会長 加藤 智栄
 副会長 沖中 芳彦
 常任理事 竹中 博昭
 理事 中村 丘
 理事 森 健治

山口・防府地域夜間子ども急病センター
 門屋 亮

県健康福祉部医療政策課医療対策班

主幹 下川 直伯
 主任技師 渡辺 英子

株式会社法研

か。

県医療政策課 オンライン開催について制限はない。コロナ禍により環境が変わっているため、医師研修については先生方の、市民向けの啓発については地域の事情もあると思う。事情に合わせた形で開催していただいて問題はない。オンラインで開催すると準備等変わったところも出てくると思うので、調整が必要な際は県も相談に対応する。

3 山口県小児救急医療電話相談事業 (#8000) (県医療政策課)

不要不急の小児救急外来受診を減らすために電話相談事業を継続する。山口県が業者に委託し電話相談を受ける看護師、医師を確保し、19時から翌朝8時までの間は保護者に#8000に電話していただき、看護師や医師にまず電話で相談した上で、119番で救急車を呼ぶ、近くの小児救急外来を受診する、翌日かかりつけ小児科を受診するなどの指示を受けるという事業である。

令和5年度の相談件数は11,652件(令和4年度8,830件)、1日平均31.8件(令和4年度24.2件)であった。時間帯別相談件数は19時台、20時台、21時台、22時台の順に多く、これらの4時間で62.3%の相談件数があった。医療圏別相談件数(絶対数)は山口・防府、周南、下関、宇部・山陽小野田の順に多く、4医療圏で77.6%を占めた。相談対象者は1歳未満が2,400件(20.6%)、1歳から3歳未満が3,332件(28.6%)で、3歳未満が約半数を占めた。電話相談の対応方法は119番指示520件(4.5%)、すぐに救急外来を受診指示3,800件(32.6%)であった。対応方法は、昨年4月から6月までは119番指示及びすぐに救急外来受診指示の割合が非常に高かったため、山口県から業者に改善を要請した。秋ごろから前年並みとなったが、年間通してのそれぞれの割合が高い結果となった。相談内容は「病気・症状と治療」が69.3%、「事故・ケガと治療」が16.6%、「その他」が14.0%であった。令和6年4月～6月の3か月集計では委託業者が変わったこともあり、119番指示は1%、すぐに救急外来受診指示は29%で、令和4年以前と同等になっている。また、3か月間の応答率は主回線

84.5%、副回線68.2%であった。

田原先生 相談者住所別相談件数が上がっているが、地域別に見た場合に、年少人口あたりの相談件数を出せる可能性があるか。絶対数だけで、人口比が分からないとどのような地域差があるか解析できない。また、相談内容について、「その他」の中には医療機関についての相談が入るのか。病気・症状についての相談以外に、医療機関の紹介をして欲しいという相談も多いと思うが、集計の「その他」の部分に含めているのか、含めていないのか確認したい。

県医療政策課 小児人口は把握できるので、来年の報告は年少人口あたりの相談件数についても検討したい。集計の「その他」は、病気・症状、事故・ケガ、薬の項目に含まれない全てを含むことになるため、医療機関の案内も含まれている。

藤原先生 応答率は今まで調べたことがなかったと思うが、毎年調査するものか。

県医療政策課 応答率は厚労省が#8000事業を全国的に行う中で、保護者のニーズにどれだけ応えられているか計測する指標として重視しているようである。厚労省から都道府県に対して応答率を把握するように指示されているところである。これに対応するため、本県でも業務を発注する際に、応答率も把握して報告いただくように受託事業者をお願いしている。

田原先生 今の質問を補足すると、日本小児科医学会では3年前に関東地方を中心に一般市民の方々のオンライン意見交換(啓発事業)を行った。そのなかで、話し中でつながらないとお話が出たため、厚労省担当者から応答率も含めて調べるよう提案があり、2年前から応答率の項目が挙げられている。特に毎年数か月間を区切って、全国共通で詳細なデータを取ろうと、パイロットスタディの時期を設けており、それを軸にして応答率の妥当性を評価しようとしている。

竹中 本日は山口・防府地域夜間こども急病セン

ターの門屋先生に出席いただいている。実状を門屋先生にお聞きしたいが、夜間等で受診される方が#8000を利用されているかどうか、昨年度の実感など意見があればお願いしたい。

門屋先生 トータルの数としては、山口・防府の場合、コロナ前の受診人数は平均10～11人程度だったが、コロナが始まってからは平均2～3人となっている。少し増えているが、もとの数字には戻っていないと思う。#8000の関連については、受診したいという方は今すぐ来ていただいてよいが、「どうしてよいか分からない」という電話がくると、事務・看護師も困る場面が出る。どうしてよいか分かりらないという場合は、#8000に聞かれているかと逆に協力いただくよう言っている場面もある。事務方の応答スキルの問題もあるが、何か病状に困って一次救急を直接受診するのは差し支えないが、どうしたらよいかという相談の電話で時間を取られると一次救急の業務に差し支えるところもある。今年は良い意味でマイルドな感じの誘導の仕方になっており、業者のキャラクターが出たかなと思っている。#8000に関し今年度に限って、困っている状況は無いかなと思っている。

竹中 ご出席の先生方、特に小児科の先生方で県民の方が#8000をどのように使ったらありがたい、こういう風に使ってほしい、現場はもっと助かるといった意見はないか。

門屋先生 今年は、全体の流行状況等もマイルドになり、慣れてこられたこともあると思う。必ず救急車を呼んでくださいということで救急の現場も並行していたということもあり、ハードルが低すぎるかなと感じる場面もあったが、無理に家で様子を見ていてくださいと言って具合が悪くなるといけないので、電話相談側としては慎重になることは十分理解している。今年は良い方ではないかと思っている。

応答するときの主回線、副回線はどのような使い分けになっているか。

県医療政策課 主回線、副回線を県が用意して、

#8000を押せば委託会社に繋がる仕組みで電話対応していただいている。当初1回線で対応していたが、それだけでは相談を受けきれないということで、令和2年から2回線化した。基本的には、回線が空いていれば、主回線で電話を受けいただき、主回線が埋まっていたら、副回線に繋がるという仕組みを取っている。主回線は19時～8時まで開けており、副回線は主回線が埋まったときに繋がることを目的としており、19時～22時に繋がるようになっている。

田原先生 日本小児科医会では、全国データを同じ遡上に上げて集計しようということで、最初に取り組んだのが、1歳未満の年齢層を1か月未満、1か月～3か月に細かく分けて解析した。発熱が主訴のお子さんの場合、3か月未満までは6割がすぐ受診という対応となる。3か月～6か月未満は3割がすぐ受診をしてくださいという対応になる。6か月以降は年長期と同じで約2割といった傾向が全国共通であることが分かってきた。そういうことが解明できれば、いろいろな対応でプラスになることもあると思うので、厚労省並びに日本小児科医会で集計していることに協力いただきたいと思う。

法研（#8000委託会社） なるべくデータ等、協力できるところはさせていただき、多くの皆さんに利用いただけるように応答率の方も頑張りたいと思う。

田原先生 厚労省並びに日本小児科医会では、全国47都道府県担当の方がオンラインで一同に介して、意見交換する場を一昨年度から始めた。各地域でいろいろな工夫をされていることが分かったり、19～20時がピークになることは全国共通のため、一部の地域では18時や18時半から始めたり、日・祝日もデイトイムの電話対応しているところでは、それなりに利用度が高いことから、厚労省からはそのような工夫も各自治体で今後検討していただけないか出ている。このように工夫を共有しようと言っているの、必要であれば情報共有したい。